令和３年三重県議会定例会

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 説明資料

目次

◎所管事項

１　ＤＸに関する県民ヒアリングの取りまとめ結果について　・・・・・１

２　人材育成事業の取組状況について　・・・・・５

３　空の移動革命事業の促進について　・・・・・９

令和３年１２月２０日
デジタル社会推進局

1　ＤＸに関する県民ヒアリングの取りまとめ結果について

1　目的

ＤＸの推進においては、デジタルの得意・不得意にかかわらず、すべての方々が共通の言葉と共通の認識を持ち、それぞれが自分事としてＤＸを捉え、行動に移してもらうための機運の醸成を図ることが必要です。

このため、三重県のデジタル社会の未来について、県民の皆さんと一緒に考え、デジタル社会に対する意見を取りまとめるため、県民の皆さんにヒアリングを実施いたしました。

2　取りまとめの経緯

（１）進め方

県民の皆さんとの対話が円滑に進むよう、2050 年頃の世界の変革に伴う利点や生じうる課題などの未来予想の要素を県から提示し、デジタルによる課題解決やめざしたい未来などについて意見交換を行うため、県内各地域でのグループインタビューや参加型のワークショップを開催しました。

（２）みえＤＸ未来インタビュー

①形式：対面によるグループインタビュー形式で実施。

②開催場所・開催日・参加人数

北勢地域（四日市市）	10 月 22 日	４名	
中勢地域（津市）	10 月 22 日	３名	
伊勢志摩地域（伊勢市）	10 月 25 日	３名	
伊賀地域（伊賀市）	11 月 30 日	４名	
東紀州地域（尾鷲市）	10 月 21 日	５名	計 19 名（20 代～80 代）

（３）みえＤＸ未来ワークショップ

①形式：オンラインによるワークショップ形式で実施。

②参加人数：52 名（10 代～70 代）

三重県在住・通勤・通学している、三重県への移住・Ｕ・Ｉターン等を考えている、三重県出身で現在県外在住のいずれかに該当する方を対象に募集。

③開催日

令和３年 11 月に３回に分けて実施。

（４）上記以外の意見集約

「みえＤＸアイデアボックス」において「あったかいＤＸを通じて暮らしやすい社会をつくるアイデア」をテーマに募集し、そこに寄せられた意見や、デジタル社会推進局が設置している有識者で構成する「みえＤＸボード」会議の意見も参考としました。

3　ご意見の概要

インタビューやワークショップ等で寄せられたご意見は以下のとおりです。

【三重県の2050年の未来の姿】

2050　年頃の世界の変革に伴う医療やモビリティ等の発展といった利点や、地球温暖化や少子高齢化等の課題に関する未来予想の要素を踏まえて、それぞれが未来の三重県のありたい姿について考え、どのようなことが実現していてほしいのか、どんな社会となってほしいのかについて、対話を行いました。

（１）県民の皆さんの生活

①ＤＸによって時間に余裕が生まれ、本当にやりたいことができる

（主なご意見）

・仕事や行政手続き等の生活上の制約が解消され、余暇や自己研鑽など本当にやりたいことに時間をあてる。

・歳を取っても趣味や好きなことができる。人生を悲観して亡くなる人がいなくなり、それぞれが人生を謳歌する。

②それぞれの地域でＤＸが進み、住みたい場所で自由に働き住み続けられる

（主なご意見）

・三重県に住みたいと思ってもらえるようなコミュニティが三重県にある。

・新しいアイデアを持つ若い人や新産業を生み出したい人に魅力を感じてもらえる。

・時間や場所、お金に関係なく自由に楽しく働ける。

・今の三重県の良い所を残し、自分の住みたい所に住みつつ、デジタル技術で人とのつながりを保つ。

③デジタルを通じて増えた多様なライフスタイルから自由に選択できる

（主なご意見）

・未来を同世代と共に語れて、自分のしたい事に取り組めるという選択肢がある。

・自由に自分のやりたいことで活躍ができる。

・住む場所や生活の仕方を好きに選べる。

④仮想空間を柔軟に取り入れ、デジタルにも生活圏が広がる

（主なご意見）

・仮想空間ならではの新しいことができる。

・変化に柔軟に対応し、今までやっていなかったことに挑戦したり、新しいスキルを活かす。

⑤デジタルで人とのつながりが日常化し、孤独を感じず三重の暮らしを楽しみ続ける

（主なご意見）

・子どもからお年寄りまでデジタルの新しさに対応できている一方で、デジタルにより人とのつながりが減ることなく、人と人、人と自然、人と文化など三重県の昔からある温かさ、つながりが大切にされている。

・いろいろな人や場所がつながり、距離を感じなくなることで寂しさがなくなる。
・新しく地域に訪れた人が少しの勇気で溶け込むことができる。

（２）県民の皆さんと社会

①一人ひとりがデジタル時代に適応し、新たな幸せを見出している

（主なご意見）

・ＡＩが広まり多様性が増しても、人が主体でお互い理解することを大切にする。
・ＡＩと共生し、クリエイティブな仕事を人が担ったり、高齢になっても教育を受け直して働いたりできる。
・デジタルを使いこなしながら、自分のめざす生き方ができる。子どもも大人も関係なく主役になれる。
・将来の方向性を定めるのは、ＡＩでなく人間。夢を表現して実現できるよう、自由な発言を大切にしたい。

②多様なバックグラウンドを持つ人が、自分らしく暮らしている

（主なご意見）

・いろいろな価値観を受け入れることのできる寛容さを持って、いろいろな人に来てもらう。
・全ての人が情報や他人を理解する力を持っていて、お互いがフラットに関われる。
・自然など三重県のいいところは残し、デジタルを活用して世代やジェンダー、国を超え、より多くの多様な人と交流できる。

③デジタルが自然と生活に溶け込んで、意識しなくてもよくなる

（主なご意見）

・みんながデジタル社会に対する不安を持たずに、共に歩んでいく。
・三重県が一体となってＤＸを進め、みんなと共に進められるように教え合っていく。
・学ばずとも自然と触れるように、デジタルが当たり前に存在している。

（３）社会の構造

①デジタルをフル活用して将来的な社会不安が解消される

（主なご意見）

・生活への過度な心配があると、自分のしたいことや夢を持つ余裕がなくなる。子育て、老後に限らず、自分の生活に希望が持てる。
・交通弱者や出身、障がいによるハードルをなくす。
・コロナ等の困難な時でも、支援の必要な人を取り残さないようにオンラインなどで支援する。

②自己実現を果たす人の元気がめぐり、みんなで助け合える

（主なご意見）

・ＡＩやモビリティの発達で生活に余裕が出来、他の人にも目を向けられる。

・ＡＩやデジタル技術を活用することで困っている人を含めてみんなの助けになる。

③みんながデジタルでつながって、チカラを合わせて社会課題解決をする

（主なご意見）

・テクノロジーの発達により市町の差がなくなり、 県として一体感を持つことができる。

・地方自治の力を発揮している。

④デジタルをフル活用して自然災害や感染症拡大に備え、いつもの暮らしが続けられる

（主なご意見）

・災害の被害が少なく、みんなが豊かな生活ができる。

・交通の不便さがなくなり、さらに仮想空間での交流もしやすくなっている。自然災害や感染症拡大があっても、生活様式を変えずに済む仕組みができている。

（４）三重県の魅力

①デジタルによる進化と、今ある三重県の魅力を守ることを両立する

（主なご意見）

・自然や食など三重県らしさを残しつつ、自分自身が幸せに充実した暮らしをしている。

・現状不便なところはＤＸやモビリティの進化で便利に変えつつ、三重県特有のゆっくり過ごせる空気を残す。

・知識や自分の大切なもの（命、変わらない景色、大切な人）を残す。

②いち早くデジタルの恩恵が行き渡り、みんなに選ばれる誇り高い三重になる

（主なご意見）

・ＤＸが進み競争環境が激しくなる中でも、三重県にいるからこそ感じられるアドバンテージがある。

・どこにでも行けるようになっても、三重県に住む意味を見出すことができる。子育てや教育、婚活など様々なことがしやすい環境になり、三重県がＤＸをやってよかったと思える。

・個性があり、三重県が旅行先、働く先、取引先、移住先、投資先などとして選ばれる。

4　今後の方針

今回の取りまとめ結果については、県が取り組むべきものなどを整理するとともに、「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」や「みえ元気プラン（仮称）」策定等の参考にしてまいります。

また、県の取組として対応できるものについては、迅速に対応してまいります。

2　人材育成事業の取組状況について

1　概要

デジタル社会推進局では、社会全体のデジタル化に向け、県庁内及び県内事業者のＤＸを推進する人材の育成に取り組んでおり、別紙の構成で事業を行っています。

2　県庁のＤＸを推進する人材の育成

（１）取組状況

今後行政ニーズの多様化・増大が見込まれる一方、人口減少による労働力不足に伴う行政の担い手の減少が想定されます。必要な行政サービスを提供していくためには、デジタル技術を活用して業務の生産性向上と正確性の確保を両立させるＤＸの取組が不可欠となっています。

このため、職員は企画立案業務や県民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力し、行政サービスの向上を図っていけるよう、人材の育成に取り組んでいます。

令和２年度は、意欲のある若手職員を対象に各部局でＤＸ推進の核（コア）となるための研修を実施しましたが、県庁のＤＸの取組を加速していくためには、全体のレベルアップが必要となることから、令和３年度は全所属でＤＸについての職場内研修を実施し、職員間の意識、理解の差の解消を図るとともに、意欲のある職員に対しｅ-ラーニングを提供するなど、知識の習得と活用能力等の向上に取り組んでいます。

① 各部局のＤＸ推進の核（コア）となる職員を養成するため、庁内から公募した若手職員を対象に、今年度は令和３年９月から令和４年２月にかけて、ＤＸの概要及び業務改善手法等の研修を行うとともに、各自で設定した業務課題を解決する、実践ワークに取組んでいます。

【主な研修内容】

・ＤＸ概要、ＢＰＲ（業務改革）、ＲＰＡ、プロジェクトマネジメント

・実践ワーク

（例）現場業務における情報共有と引継ぎを行う仕組みづくり、慣例を疑うことから始める職場の業務改善

② ＤＸに関する基本的な知識やデジタルツールを活用するためのスキル等を身に付けるため、従前から実施していたセキュリティ研修のほか、ツールの解説動画の提供やｅ-ラーニング研修を実施しています。

【主な研修内容】

・デジタル活用推進員研修：各所属でデジタルツールの利活用と情報セキュリティの推進を担うデジタル活用推進員を対象に、庁内の取組、システム等の利用方法について紹介（７月）

・デジタルツール動画研修：行政WANを利用する全ての職員を対象に、Ｗｅｂ会議システム、在宅勤務システムの設定、利用方法に関する動画を作成し、提供（８月）
・デジタルツール活用講座：各部局長を対象に、Ｗｅｂ会議システムや在宅勤務システム等の設定や操作についてマンツーマンで研修を実施（８月～９月）
・希望者向け研修：ＢＰＲ研修（10月）、ＲＰＡ研修（11月～１月）、ｅ-ラーニング研修（11月～３月）、アイデアソン※1（２月予定）

※1　アイデアソン：「アイデア」と「マラソン」を掛け合わせた造語で、ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、対話を通じて、新たなアイデア創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行うイベントのこと。

③ デジタルへの苦手意識を払しょくするとともに、ＤＸの必要性を理解し、ＤＸを自分事として捉えられるよう、マインドを醸成する研修を行っています。
【主な研修内容】
・マインド醸成研修（５月）
・職場内研修（三重県が進めるＤＸについて）：ＤＸの必要性等を理解するための動画を視聴後、各所属でどのようにＤＸに取り組んでいくのか意見交換を行う（12月～２月）

（２）今後について
今後はＤＸ推進の核（コア）となる職員の育成を継続するとともに、来年度に向け各職階ごとに求められる知識・能力を整理し、各階層別研修にも取り組んでいきます。

3　社会を担うＤＸ人材の育成

（１）取組状況
県内では、ＤＸに関する「取組を行っていない」、「概念を聞いたことがない」とする企業が８割以上を占めることから、企業経営者の意識向上を図るとともに、企業内のＤＸを推進する人材や、ＩＣＴ・データ活用に関する知識・スキルを有する人材が求められています。また、社会全体のデジタル化が進むことにより、将来のデジタル人材不足が危惧されていることから、対象別に人材の育成を支援しています。
なお、農林水産業やものづくり企業、テレワークの推進等、専門的分野のＤＸ人材の育成については各部局において取り組んでいます。

① 中小企業等を対象に、ＤＸ推進やデータ活用人材を育成することを目的に、「ＤＸ導入基礎講座（７テーマ)」をはじめ、「オンラインＩｏＴハンズオン基礎研修（２コース)」など幅広くテーマを設定した担当者向け研修を令和３年 11 月から令和４年２月にかけて実施しています。

【ＤＸ導入基礎講座の主なテーマ】

・ＤＸの必要性
・デジタル思考
・データ分析・活用基礎

② 経営者層を対象に、国の補助金「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用して「経営者向けＩｏＴ講座（５テーマ)」を令和３年 10 月から令和４年２月にかけて実施しています。

【経営者向けＩｏＴ講座の主なテーマ】

・ＩｏＴ成功事例・活用事例紹介セミナー
・ＤＸ実現のためのアプローチ
・製造現場ＩｏＴ工場見学

③ 未来を担う学生を対象に、県内の高等専門学校と企業が連携して実施するハッカソン※2やアイデアソンの企画や開催の支援を行っています。また、大学生には「みえＩＣＴ産学官マッチングイベント」の実施によりキャリア形成支援を行います。

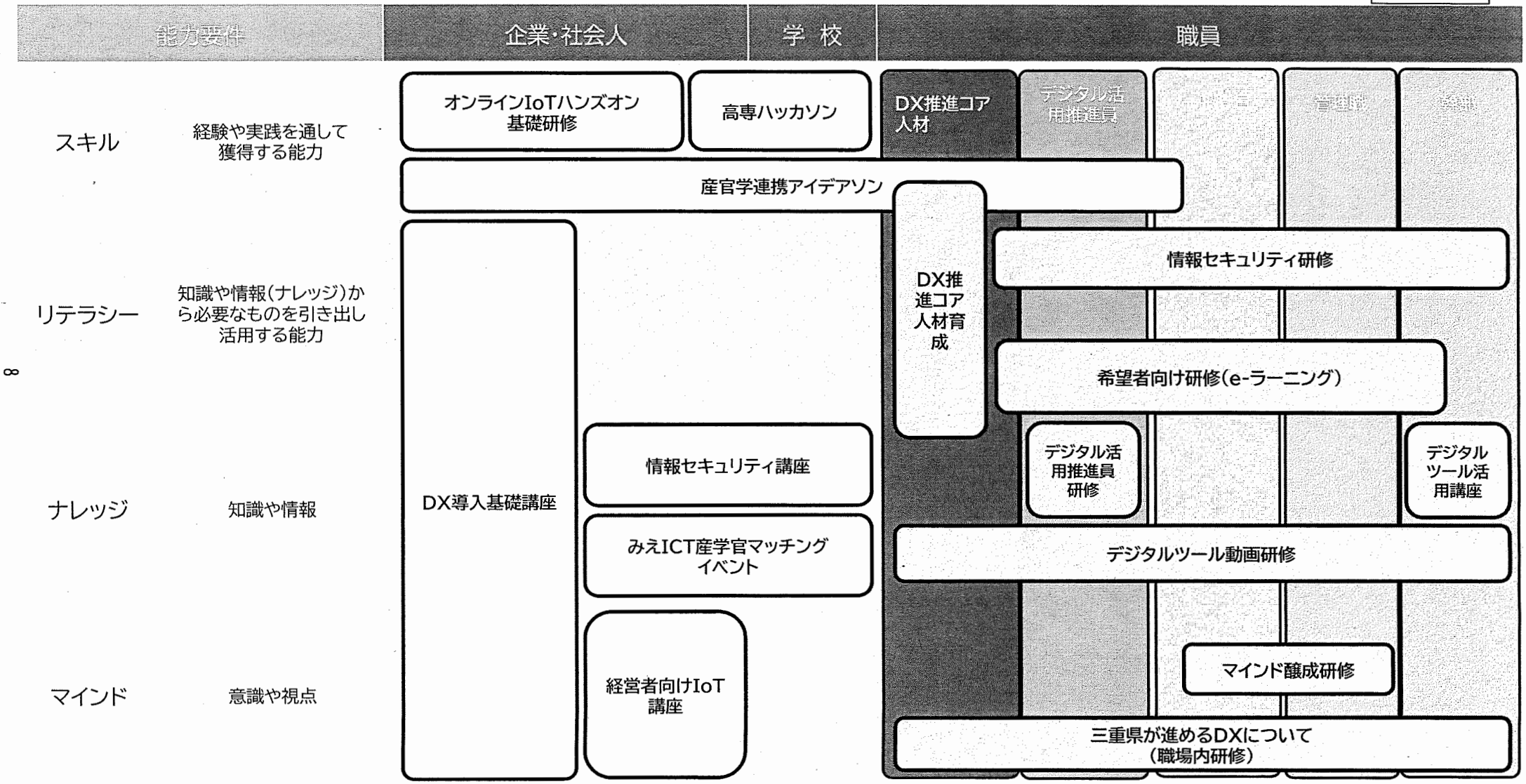
※2 ハッカソン：「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、ソフトウェア開発に関わる人々が集まり、集中的にプログラムやサービスの開発を行うイベントのことで、最近では課題解決やアイデア創出の力を育む取組として、学生向けにもイベントが行われている。

（２）今後について

今後も県内企業における意識啓発を図りながら、ＩＣＴ・データ活用を始めとしたＤＸ人材の育成に取り組んでいきます。

デジタル社会推進局の人材育成事業構成図

別紙



3　空の移動革命事業の促進について

1　現状と課題

平成30年度からドローンや「空飛ぶクルマ」を活用して、さまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざし、空の移動革命促進に取り組んでいます。

令和２年３月には、地方自治体で初めてとなる「空飛ぶクルマ三重県版ロードマップ（別紙）」を策定し、2020年代前半の「空港等～県内のヘリ事業化」、2023年の「空飛ぶクルマ（物流）」の事業化、2027年の「空飛ぶクルマ（乗用）の事業化」をマイルストーンと定めました。このマイルストーンを実現するため、「空飛ぶクルマ」等の実証実験の誘致やビジネス化に取り組む事業者の支援、地域受容性の向上に向けた機運醸成や環境整備を進める必要があります。

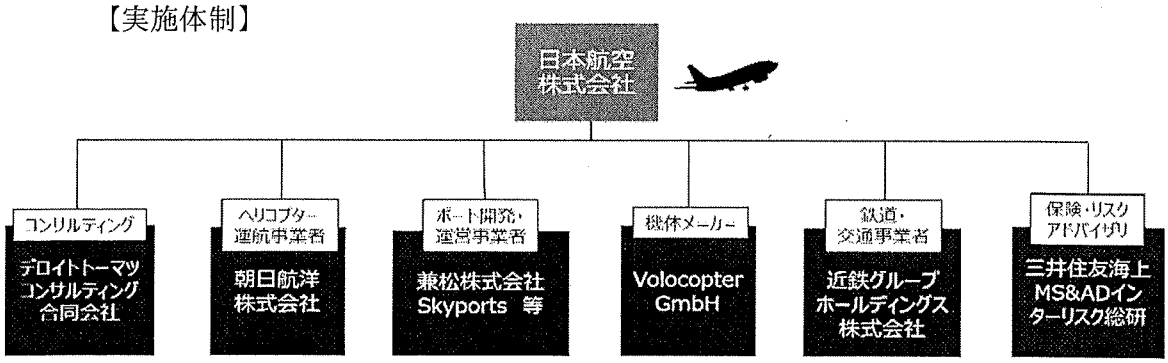
2　令和３年度の主な取組

（１）「空の移動革命」実現に向けた移動需要創出事業

令和２年度に実施した環境整備調査及び飛行ルート策定の結果をふまえ、本年度は、「空飛ぶクルマ」を活用した初期ビジネスモデルの策定やビジネスが地域に定着していくための課題と対応策について検討を行うため、関係市町や県内事業者の現地訪問やヒアリング、人流調査などを重ねているところです。

令和４年１月には、「空港と県内都市や観光地の接続」、「県内都市・観光地間の移動」、「県内観光地上空での遊覧飛行」の３モデルを想定し、ヘリコプターを「空飛ぶクルマ」に見立てた実証実験を実施し、飛行ルート、顧客導線、地域の受け入れ可能性等について検証する予定です。

【実施体制】



（２）海外自治体との連携

本年６月、ＥＵ以外の自治体では三重県が初めて、欧州の都市が加盟する自治体連絡会「アーバンエアモビリティイニシアティブ都市共同体（ＵＩＣ２※）」の「インターナショナル都市パートナー」となりました。連携後には、当団体と地域受容性向上に向けての意見交換を実施するとともに、三重県内で実用化を検討する事業者と当団体との意見交換の場を設けるなど、取組を進めています。

※　ＵＩＣ２：欧州の46都市と地域が加盟する自治体連合。ＥＵの支援により2017年に組織され、ドローンや「空飛ぶクルマ」といったアーバンエアモビリティに対する地域の理解向上を図りながら実装に向けて取り組んでいる。

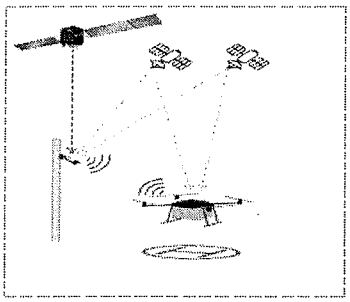
（3）クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業を活用した取組

本年度は、ドローンや「空飛ぶクルマ」の実用化に取り組む３事業者の提案を採択しました。年度内の実証実験の実施に向けて、県内の空の活用拡大につながるよう支援してまいります。

〈関連採択事業者〉

○アルティマトラスト株式会社

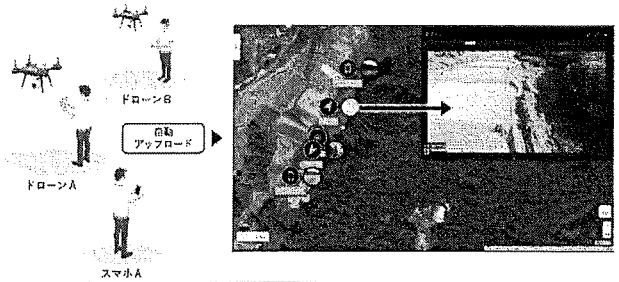
ＡＩ監視カメラシステムを活用した移動体発着インフラの新しい仕組み



衛星測位機能や各種センサを搭載したAIカメラを活用し、移動体の位置座標を高い精度で特定し、安全性を高める仕組みを構築する。

○株式会社リアルグローブ

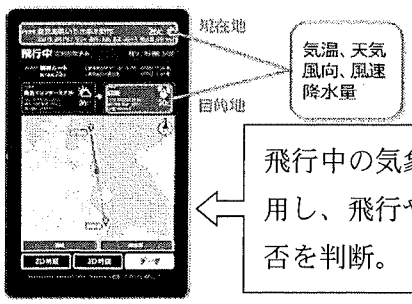
国産ドローンを連携させた防災プラットフォーム実証事業



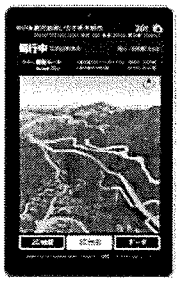
リアルタイム情報共有システムと国産ドローンを活用し、情報の連携効率化を図り、災害対応の迅速化、効率化、安全性向上をめざす。

○エアモビリティ株式会社

空飛ぶクルマのナビゲーションシステムのドローンを使用した検証



飛行中の気象データを活用し、飛行や離着陸の可否を判断。

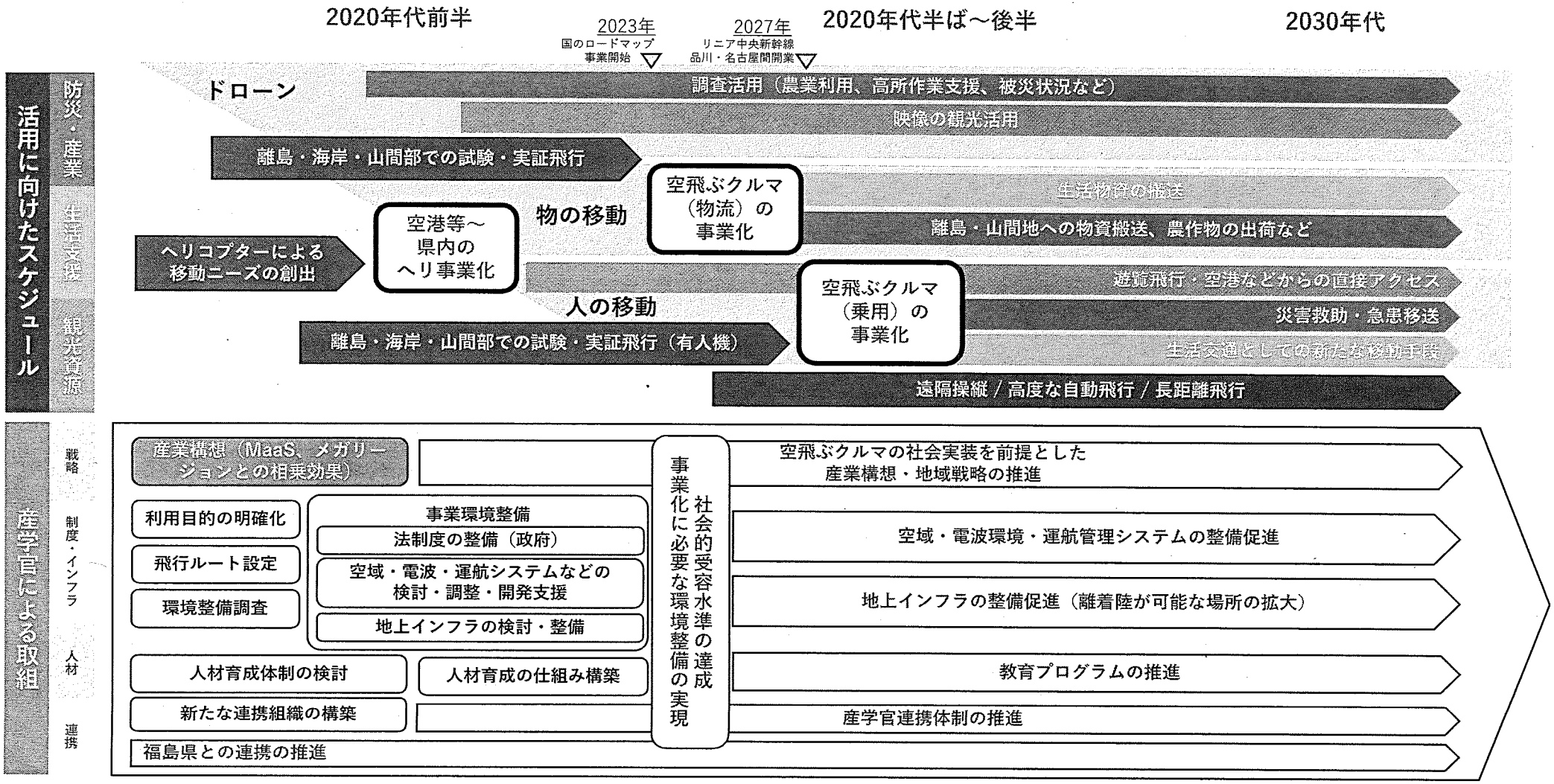


２D、３D、フライトデータの３画面を切り替えながら飛行状況を把握。

3　今後について

ドローンについては、レベル４飛行（有人地帯での補助者なし目視外飛行）を想定したドローン物流の可能性についての調査を進めます。また、「空飛ぶクルマ」については、今年度中に国土交通省が予定している「試験飛行のガイドライン」の公表により、試験飛行の増加が予想されるため、地域受容性の向上を図りながら、ビジネスが創出されやすい環境整備を進めます。

空飛ぶクルマ 三重県版ロードマップ

三重県は、空飛ぶクルマの試験・実証フィールドの提供を通じてその事業化を促進し、地方発の新しいビジネスの創出や、移動革命による社会構造の再構築により、豊かな近未来社会の創造に取り組みます。

別紙